【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第25期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社チェンジホールディングス
【英訳名】	CHANGE Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長　福留　大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番１号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員ＣＦＯ　山田　裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番１号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員ＣＦＯ　山田　裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（百万円）	22,266	24,892	52,827
税引前中間（当期）利益又は損失（△）	（百万円）	2,744	△3,173	11,020
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益又は損失（△）	（百万円）	1,561	△4,321	6,937
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	2,347	△4,285	7,191
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	42,068	40,774	46,755
総資産額	（百万円）	120,651	107,595	105,605
基本的１株当たり中間（当期）利益又は損失（△）	（円）	22.45	△62.14	99.71
希薄化後１株当たり中間（当期）利益又は損失（△）	（円）	22.44	△62.14	99.69
親会社所有者帰属持分比率	（%）	34.87	37.90	44.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,607	1,843	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,058	△1,371	△2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,431	△4,330	△8,415
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	25,302	22,314	26,181

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．上記指標は、国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次の通りです。

＜NEW-ITトランスフォーメーション事業＞

当社の連結子会社であるイー・ガーディアン株式会社は2026年６月に株式会社アウトソーシングコミュニケーションズの株式を取得し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

当社は2026年９月に株式会社アウタークの株式を取得し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

＜パブリテック事業＞

当社は2026年４月に株式会社フィールドエックスの株式を取得し子会社としました。これに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に１人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。人口は東京一極集中が続いており、地方自治体においては、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、行政サービスを支えるべくAIトランスフォーメーション（以下「AX」といいます。）・デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）による業務効率化が必要不可欠となっております。また、政府においては、経済安全保障、食料・エネルギー安全保障、サイバーセキュリティ、国土強靱化等に対応する「危機管理投資」や、AI・半導体等の戦略分野への「成長投資」、地域の産業集積を促す「地域未来戦略」の具体化が進められ、国内では持続的な成長に向けた官民の投資・取り組みが一層進展しております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のAX・DXニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化、M&A仲介、サイバーセキュリティ領域を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、ふるさと納税プラットフォーム及び自治体向けのデジタル化サービスによって地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の２つの事業を柱としております。

当社は中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」において、様々なデジタル技術の活用を行い、自治体、地域金融機関、地域企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループ独自の地方創生の型を目指すとともに、地方の様々な課題の解決を通じ企業価値の向上に取り組んでおります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めることに注力しつつ、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続していく方針としております。民間DX・M&A仲介領域においては、AI利用や人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせた研修サービスの提供を推進したほか、グループ内の知見を活かしAI実装を進めるBPOビジネスの展開やロボティクス事業の強化を図りました。M&A仲介事業は新規受託件数が増加傾向にあり、成約に向けたプロセスの改善が進んでおります。また、AI開発会社である株式会社アウタークを連結子会社化し、AI・AXのグループ内展開とAIソリューション開発を推進してまいります。なお、当社が保有する連結子会社イー・ガーディアン株式会社の株式につきましては、計画と実績に大きな乖離が生じたことから、のれんの減損損失5,968百万円を計上いたしました。サイバーセキュリティ領域においては、業務におけるAIの浸透やサイバー攻撃の頻発などからセキュリティに対する危機意識が一層高まる中で、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化しており、前年同期間に対して売上収益が増加しました。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のAX・DXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税事業は前年同期間に対して売上収益が増加しました。また、株式会社Onwordsや株式会社フィールドエックスの連結子会社化も売上収益の押し上げに貢献しました。成長が期待されるインバウンド事業やスポーツビジネスによる地方創生の型を作るべく注力してまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスは引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせた利用自治体数がLoGoチャットは1,600自治体超、LoGoフォームは900自治体超、自治体向け業務改革支援ツールであるGovmates Pitも順調に伸展しております。また、中央省庁向けのコンサルティングサービスは増収傾向が続くほか、文教ICTでは秋田県由利本荘市の小中学校向けICT関連売上が売上収益の増加に貢献しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は24,892百万円（対前年同期比11.8%増）、営業損失は2,864百万円（前年同期は2,500百万円の営業利益）、税引前中間損失は3,173百万円（前年同期は2,744百万円の税引前中間利益）、親会社の所有者に帰属する中間損失は4,321百万円（前年同期は1,561百万円の親会社の所有者に帰属する中間利益）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（Ⅰ）NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めることに注力しつつ、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続していく方針としております。民間DX・M&A仲介領域においては、AI利用や人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせた研修サービスの提供を推進したほか、グループ内の知見を活かしAI実装を進めるBPOビジネスの展開やロボティクス事業の強化を図りました。M&A仲介事業は新規受託件数が増加傾向にあり、成約に向けたプロセスの改善が進んでおります。また、AI開発会社である株式会社アウタークを連結子会社化し、AI・AXのグループ内展開とAIソリューション開発を推進してまいります。なお、当社が保有する連結子会社イー・ガーディアン株式会社の株式につきましては、計画と実績に大きな乖離が生じたことから、のれんの減損損失5,968百万円を計上いたしました。サイバーセキュリティ領域においては、業務におけるAIの浸透やサイバー攻撃の頻発などからセキュリティに対する危機意識が一層高まる中で、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化しており、前年同期間に対して売上収益が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は11,648百万円（対前年同期比2.0%減）、セグメント損失は5,945百万円（前年同期は557百万円のセグメント利益）となりました。

（Ⅱ）パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のAX・DXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税事業は前年同期間に対して売上収益が増加しました。また、株式会社Onwordsや株式会社フィールドエックスの連結子会社化も売上収益の押し上げに貢献しました。成長が期待されるインバウンド事業やスポーツビジネスによる地方創生の型を作るべく注力してまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスは引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせた利用自治体数がLoGoチャットは1,600自治体超、LoGoフォームは900自治体超、自治体向け業務改革支援ツールであるGovmates Pitも順調に伸展しております。また、中央省庁向けのコンサルティングサービスは増収傾向が続くほか、文教ICTでは秋田県由利本荘市の小中学校向けICT関連売上が売上収益の増加に貢献しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるパブリテック事業の売上収益は13,363百万円（対前年同期比24.8%増）、セグメント利益は4,490百万円（対前年同期比48.7%増）となりました。

（２）財政状態の分析

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は56,436百万円となり前連結会計年度末と比較して7,096百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が10,949百万円増加したことによるものです。また非流動資産は51,159百万円となり前連結会計年度末と比較して5,106百万円減少しました。これは主に、のれんの減損損失を計上したこと等によりのれんが5,476百万円減少したためです。

以上の結果、資産合計は107,595百万円となり前連結会計年度末と比較して1,989百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は34,764百万円となり前連結会計年度末と比較して10,035百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が10,325百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は23,885百万円となり前連結会計年度末と比較して2,209百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が2,190百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は58,650百万円となり前連結会計年度末と比較して7,826百万円増加しました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は48,945百万円となり前連結会計年度末と比較して5,836百万円減少しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が5,921百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,866百万円減少し、22,314百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,843百万円（前年同期は1,607百万円の増加）となりました。これは主に、非資金項目である減損損失6,053百万円を加算したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,371百万円（前年同期は2,058百万円の減少）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出681百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4,330百万円（前年同期は4,431百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,020百万円及び配当金の支払額1,598百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	184,320,000
計	184,320,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,852,362	73,852,362	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	73,852,362	73,852,362	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	73,852,362	―	1,042	―	1,042

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ＳＢＩホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号	25,813,200	37.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	3,405,400	4.89
神保　吉寿	東京都港区	2,840,000	4.08
福留　大士	東京都港区	2,229,500	3.20
伊藤　彰	東京都渋谷区	1,262,000	1.81
石原　徹哉	東京都小金井市	1,258,000	1.80
金田　憲治	東京都文京区	1,208,000	1.73
須永　珠代	鹿児島県奄美市	1,120,492	1.61
高橋　範光	東京都港区	908,000	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区	782,200	1.12
計	－	40,826,792	58.73

（注）上記のほか、自己株式が4,347,715株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,347,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,454,000	694,540	―
単元未満株式	普通株式 50,662	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	73,852,362	―	―
総株主の議決権	―	694,540	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門三丁目17番１号	4,347,700	―	4,347,700	5.88
計	―	4,347,700	―	4,347,700	5.88

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,181	22,314
営業債権及びその他の債権		21,363	32,312
棚卸資産		521	603
その他の金融資産	13	8	9
その他の流動資産		1,265	1,196
流動資産合計		49,339	56,436
非流動資産			
有形固定資産		1,371	1,400
使用権資産		1,295	1,402
のれん	7,8	29,267	23,790
無形資産	7	8,799	8,508
持分法で会計処理されている投資		5,118	5,166
その他の金融資産	13	8,355	8,691
繰延税金資産		2,018	2,162
その他の非流動資産		39	36
非流動資産合計		56,265	51,159
資産合計		105,605	107,595

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		12,493	22,818
短期借入金	13	5,989	6,027
リース負債		832	852
その他の金融負債	13	287	276
未払法人所得税		2,328	1,666
引当金		142	286
その他の流動負債		2,653	2,836
流動負債合計		24,728	34,764
非流動負債			
社債及び借入金	13	21,782	19,591
リース負債		516	583
引当金		484	494
繰延税金負債	7	3,287	3,205
その他の非流動負債		25	10
非流動負債合計		26,095	23,885
負債合計		50,824	58,650
資本			
資本金		1,042	1,042
資本剰余金		21,906	21,877
利益剰余金	10	29,538	23,616
自己株式		△5,882	△5,949
その他の資本の構成要素		151	187
親会社の所有者に帰属する持分合計		46,755	40,774
非支配持分		8,025	8,170
資本合計		54,781	48,945
負債及び資本合計		105,605	107,595

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	6,11	22,266	24,892
売上原価		11,240	12,381
売上総利益		11,026	12,510
販売費及び一般管理費		8,653	9,455
減損損失	8	-	6,053
その他の収益		139	97
その他の費用		25	15
持分法による投資利益		13	51
営業利益又は損失（△）		2,500	△2,864
金融収益		537	295
金融費用		292	604
税引前中間利益又は損失（△）		2,744	△3,173
法人所得税費用		1,139	1,168
中間利益又は損失（△）		1,605	△4,341
中間利益又は損失（△）の帰属			
親会社の所有者		1,561	△4,321
非支配持分		43	△20
中間利益又は損失（△）		1,605	△4,341
１株当たり中間利益又は損失（△）			
基本的１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	12	22.45	△62.14
希薄化後１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	12	22.44	△62.14

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益又は損失（△）		1,605	△4,341
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		788	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△4	△7
税引後その他の包括利益		783	33
中間包括利益		2,388	△4,308
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,347	△4,285
非支配持分		41	△23
中間包括利益		2,388	△4,308

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日残高		1,042	22,081	24,054	△5,882	△106
中間利益				1,561		
その他の包括利益						788
中間包括利益合計		-	-	1,561	-	788
配当金	10			△1,454		
支配継続子会社に対する持分変動			△16			
子会社の支配獲得に伴う変動	7					
連結子会社の株式報酬取引						
所有者との取引額合計		-	△16	△1,454	-	-
2025年９月30日残高		1,042	22,064	24,162	△5,882	681

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
2025年４月１日残高		2	△104	41,191	8,419	49,611
中間利益			-	1,561	43	1,605
その他の包括利益		△2	785	785	△2	783
中間包括利益合計		△2	785	2,347	41	2,388
配当金	10		-	△1,454		△1,454
支配継続子会社に対する持分変動		△0	△0	△16	8	△8
子会社の支配獲得に伴う変動	7		-	-	47	47
連結子会社の株式報酬取引			-	-	3	3
所有者との取引額合計		△0	△0	△1,470	59	△1,411
2025年９月30日残高		0	681	42,068	8,519	50,588

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年４月１日残高		1,042	21,906	29,538	△5,882	147
中間利益又は損失（△）				△4,321		
その他の包括利益						40
中間包括利益合計		-	-	△4,321	-	40
配当金	10			△1,600		
自己株式の取得					△66	
支配継続子会社に対する持分変動			△29			
子会社の支配獲得に伴う変動	7					
連結子会社の株式報酬取引						
所有者との取引額合計		-	△29	△1,600	△66	-
2026年９月30日残高		1,042	21,877	23,616	△5,949	187

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
2026年４月１日残高		4	151	46,755	8,025	54,781
中間利益又は損失（△）				△4,321	△20	△4,341
その他の包括利益		△4	36	36	△2	33
中間包括利益合計		△4	36	△4,285	△23	△4,308
配当金	10		-	△1,600		△1,600
自己株式の取得			-	△66		△66
支配継続子会社に対する持分変動			-	△29	△2	△31
子会社の支配獲得に伴う変動	7		-	-	136	136
連結子会社の株式報酬取引			-	-	33	33
所有者との取引額合計		-	-	△1,696	168	△1,527
2026年９月30日残高		0	187	40,774	8,170	48,945

（4）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益又は損失（△）		2,744	△3,173
減価償却費及び償却費		1,359	1,435
持分法による投資損益（△は益）		△13	△51
減損損失（又は戻入れ）		―	6,053
金融収益及び金融費用		△244	308
棚卸資産の増減額（△は増加）		△188	△80
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△17,138	△10,797
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		17,702	10,490
その他		△725	△100
小計		3,495	4,084
利息及び配当金の受取額		34	56
利息の支払額		△197	△248
法人所得税の支払額		△1,724	△2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,607	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△119	△150
無形資産の取得による支出		△298	△681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	△990	△453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	8	23
投資有価証券の取得による支出		△651	△130
その他		△8	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,058	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		817	924
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△3,258	△3,020
リース負債の返済による支出		△533	△564
配当金の支払額	10	△1,453	△1,598
自己株式の取得による支出		-	△66
その他		△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,431	△4,330
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△4,882	△3,858
現金及び現金同等物の期首残高		30,185	26,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△8
現金及び現金同等物の中間期末残高		25,302	22,314

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社チェンジホールディングス（以下「当社」という。）は日本（登記簿上の住所：東京都港区）に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「６．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月12日に代表取締役兼執行役員社長福留大士及び取締役兼執行役員ＣＦＯ山田裕によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

３．重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業の季節性

当社グループでは、ふるさと納税のプラットフォームビジネスの運営を行っており10月から12月に寄附申込が集中するため、通常、下半期の売上収益が上半期の売上収益と比較して大きくなる傾向にあります。

６．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の２つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直しております。これにより、「調整額」に配分していた一部の全社費用について報告セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結
	NEW-IT トランスフォーメーション事業	パブリテック事業	計		
売上収益					
外部収益	11,590	10,637	22,227	39	22,266
セグメント間収益	300	69	369	△369	-
合計	11,890	10,706	22,597	△330	22,266
セグメント利益（注）２	557	3,020	3,577	△1,077	2,500
金融収益	-	-	-	-	537
金融費用	-	-	-	-	292
税引前中間利益	-	-	-	-	2,744

（注）１．外部収益の調整額は報告セグメントに帰属しない売上収益、セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結
	NEW-IT トランスフォーメーション事業	パブリテック事業	計		
売上収益					
外部収益	11,459	13,363	24,822	69	24,892
セグメント間収益	188	0	189	△189	-
合計	11,648	13,363	25,011	△119	24,892
セグメント利益又は損失（△）（注）２	△5,945	4,490	△1,454	△1,409	△2,864
金融収益	-	-	-	-	295
金融費用	-	-	-	-	604
税引前中間損失	-	-	-	-	△3,173

（注）１．外部収益の調整額は報告セグメントに帰属しない売上収益、セグメント利益又は損失（△）の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

７．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

当社は、2024年12月23日付で取得した株式会社fundbookに関し、2025年３月期連結会計年度において株式取得に係る取得価額の当該取得対価に関連する資産及び負債への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告しておりましたが、前中間連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、取得日における取得資産及び引受負債、のれんは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	15,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,418
その他の流動資産	296
非流動資産	2,048
流動負債	△ 1,057
非流動負債	△ 631
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,075
非支配持分	-
のれん	12,424

取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は574百万円減少しております。これは、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ856百万円及び281百万円増加したことによるものであります。

なお、2025年３月期連結会計年度末数値は、上記配分額の見直しを反映した金額であります。

（株式会社0nwordsの取得）

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社0nwords

事業の内容　　地域観光DX事業、訪日マーケティングパートナー事業

②企業結合を行った主な理由

インバウンド領域における高い専門性および現場実行力を持つ人材と、当社グループの地域資源・ネットワークを融合させることで、インバウンドを起点とした地方創生の新たなモデルケースを創出するため。

③取得日

2025年８月１日

④取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
企業結合日に取得した議決権比率	90.0%
取得後の議決権比率	90.0%

（2）取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	990
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	-
その他の流動資産	21
非流動資産	65
流動負債	△ 15
非流動負債	-
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	70
非支配持分	40
のれん	960

取得した資産及び引き受けた負債については、前中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間中において、取得対価の配分が完了しております。取得資産及び引受負債のそれぞれの合計について、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用は９百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、パブリテック事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社0nwordsの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、認識したのれんは、税務上損金算入可能と見込んでおります。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

（3）取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	990
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	-
子会社の取得による支出	990

（4）業績に与える影響

取得日から前中間連結会計期間末までに株式会社0nwordsから生じた売上収益及び中間利益に関して当社グループの要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微です。

プロフォーマ情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査法人による期中レビューを受けておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（株式会社フィールドエックスの取得）

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社フィールドエックス

事業の内容　　プロバレーボールチーム運営

②企業結合を行った主な理由

地域に根差したプロスポーツチームを地域経済活性化の中核資産（地域IP）と捉え、持続可能なスポーツ経営モデルの構築を通じて地域IPの価値向上と地域経済活性化への貢献を強化するため。

③取得日

2026年４月15日

④取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする第三者割当増資の引受による株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
企業結合日に取得した議決権比率	51.2%
取得後の議決権比率	51.2%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	250
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	273
その他の流動資産	32
非流動資産	31
流動負債	△ 46
非流動負債	△33
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	258
非支配持分	126
のれん	117

取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は５百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、パブリテック事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社フィールドエックスの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいるものはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	250
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△273
子会社の取得による収入	23

(4) 業績に与える影響

取得日から当中間連結会計期間末までに株式会社フィールドエックスから生じた売上収益及び中間利益に関して当社グループの要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微です。

プロフォーマ情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査法人による期中レビューを受けておりません。

(株式会社アウタークの取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社アウターク

事業の内容　　人工知能・ソフトウェア・システムの開発事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社アウタークが有するAI開発力を獲得し、当社グループ全体のAI活用を加速させるとともに、同社の開発手法や教育プログラムをグループ各社へ展開し、AIネイティブ化を推進するため。

③取得日

2026年９月４日

④取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
企業結合日に取得した議決権比率	60.0%
取得後の議決権比率	60.0%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	300

取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	19
その他の流動資産	27
非流動資産	1
流動負債	△ 21
非流動負債	―
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	27
非支配持分	10
のれん	283

取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は１百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-ITトランスフォーメーション事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社アウタークの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいるものはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	300
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△19
子会社の取得による支出	280

(4) 業績に与える影響

取得日から当中間連結会計期間末までに株式会社アウタークから生じた売上収益及び中間利益に関して当社グループの要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微です。

プロフォーマ情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査法人による期中レビューを受けておりません。

（株式会社アウトソーシングコミュニケーションズの取得）

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社アウトソーシングコミュニケーションズ

事業の内容　　コンタクトセンター事業

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるイー・ガーディアン株式会社が推進する「AI-BPO」の展開において、有人対応に高い実績を有する同社のノウハウとイー・ガーディアン株式会社のAI技術を融合させ、「AI×人」による次世代型モデルの早期構築を目指すため。

③取得日

2026年６月１日

④取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

当社の連結子会社であるイー・ガーディアン株式会社による、現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	**-%**
企業結合日に取得した議決権比率	**100.0%**
取得後の議決権比率	**100.0%**

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	**290**
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	**117**
その他の流動資産	**86**
非流動資産	**192**
流動負債	**△ 131**
非流動負債	**△65**
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	**199**
非支配持分	**－**
のれん	**90**

取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得対価の配分は完了しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は４百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-ITトランスフォーメーション事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社アウトソーシングコミュニケーションズの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいるものはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	**290**
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	**△117**
子会社の取得による支出	**172**

(4) 業績に与える影響

取得日から当中間連結会計期間末までに株式会社アウトソーシングコミュニケーションズから生じた売上収益及び中間利益に関して当社グループの要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微です。

プロフォーマ情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査法人による期中レビューを受けておりません。

８．のれんの減損

（1）のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分し、当該資金生成単位について毎年及び減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。
減損テストの回収可能価額は、割引率により見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値に基づき算定しております。
見積将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された３～５年間の事業計画を基礎とし、以降の期間は、成長率を２％と仮定して計算した継続価値を使用しております。

（2）のれんの減損処理額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

減損損失は発生していません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

イー・ガーディアン株式会社において、AIの普及に伴う事業環境の変化等の影響により、取得時より収益性が低下していることから減損の兆候があると判断したため、当中間連結会計期間においてイー・ガーディアン株式会社を資金生成単位とするのれんの減損テストを実施いたしました。

その結果、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該超過額のうち親会社持分相当額5,968百万円を減損損失として認識し、要約中間連結損益計算書の「減損損失」に計上しております。減損損失は全額のれんに配分しており、のれん以外の資産には配分しておりません。当該資金生成単位は、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」セグメントに含まれております。
なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前割引率は12.24%を使用しております。

また、イー・ガーディアン株式会社以外の資金生成単位については、減損の兆候は認められず、当中間連結会計期間末において減損テストを実施していません。

９．資本及びその他の資本項目

自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
2025年　３月　31日	4,273,415	5,882
期中増減	―	―
2026年　３月　31日	4,273,415	5,882
期中増減（注）	74,300	66
2026年　９月　30日	4,347,715	5,949

（注）当中間連結会計期間の期中増減の主な要因は、市場買い付けによるものであります。

10. 配当金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,454	20.90	2025年３月31日	2025年６月27日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	1,600	23.00	2026年３月31日	2026年６月10日

11. 売上収益

売上収益の金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	事業領域	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
NEW-ITトランスフォーメーション事業	民間DX・M&A仲介	10,307	9,810
	サイバーセキュリティ	1,583	1,837
パブリテック事業	地方創生	8,233	9,236
	公共DX	2,473	4,127
調整額	その他	39	69
	報告セグメント間	△ 369	△189
合計		22,266	24,892

（注）１．各事業領域の売上収益には、他セグメントへの内部取引分を含んでおります。
２．公共DXには、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

（NEW-ITトランスフォーメーション事業）

①民間DX・M&A仲介領域

民間DX・M&A仲介領域では、新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通じて生産性と付加価値を向上させるサービスの提供及びM&A仲介サービスが含まれます。

プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

製品販売及びデジタル人材育成支援業務等に係るサービス提供は、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

M&A仲介サービスは、顧客の株式譲渡・事業譲渡実行までのサービスの提供を履行義務としており、主として株式譲渡・事業譲渡が成立した時点で履行義務が充足したと判断して収益を認識しております。

②サイバーセキュリティ領域

プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

セキュリティ製品販売については本人・代理人の判断を行っており、本人と判断した取引については、対価の総額で収益を表示し、代理人と判断した取引については、手数料の額で収益を表示しております。本人・代理人いずれの場合も、顧客への製品引き渡し、検収の完了等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で収益を計上しております。

いずれの事業領域においても、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

（パブリテック事業）

①地方創生領域

地方創生領域では、ふるさと納税のプラットフォームサービス等の運営を行っております。

ふるさと納税プラットフォーム業務の履行義務はプラットフォームのサービスを完了した時点で充足したと判断しており、主として顧客への寄附金の納付時点で収益を認識しております。

プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

②公共DX領域

公共DX領域では、自治体向けDXサービスの提供を行っております。

自治体向けサービスプラットフォームの履行義務は利用者の利用期間を通じて充足したと判断しており、時の経過に応じて収益を認識しております。

プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

いずれの事業領域においても、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

12. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益又は損失及び希薄化後１株当たり中間利益又は損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益又は損失（△）（百万円）	1,561	△4,321
希薄化後１株当たり中間利益又は損失の計算に使用する中間利益又は損失（△）（百万円）	1,561	△4,321
加重平均普通株式数（千株）	69,578	69,541
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	18	―
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	69,597	69,541
基本的１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	22.45	△62.14
希薄化後１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	22.44	△62.14

（注）当中間連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式数が2,905,000株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後１株当たり中間損失の計算から除外されております。

13. 金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３までに分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債、その他の流動負債）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、又はインカム・アプローチ等を用いています。

投資事業有限責任組合等への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当該公正価値に対する持分相当額を公正価値としております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（非支配持分に付与されたプット・オプション負債）

非支配持分に係る売建プット・オプション負債は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により、公正価値を見積もっております。なお、公正価値は帳簿価額に近似しております。

② 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	27,771	27,429	25,619	24,944
合計	27,771	27,429	25,619	24,944

（注） 長期借入金の公正価値はレベル２に分類しております。

③ 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	939	0	211	1,150
投資事業有限責任組合等への出資	－	447	1,589	2,037
デリバティブ	－	0	－	0
その他	－	－	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	－	－	3,269	3,269
合計	939	447	5,070	6,457
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	－	0	－	0
合計	－	0	－	0

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	946	―	211	1,157
投資事業有限責任組合等への出資	―	576	1,605	2,182
その他	―	―	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	―	―	3,405	3,405
合計	946	576	5,222	6,745
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	―	0	―	0
合計	―	0	―	0

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

④ 評価プロセス

レベル３に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

⑤ レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	3,646	5,070
利得及び損失合計	1,082	103
純損益（注）１	△71	68
その他の包括利益（注）２	1,153	35
購入	350	130
その他（注）３	―	△82
期末残高	5,078	5,222
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１	△71	68

（注）１.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益（損失の場合は金融費用）」に含まれております。

（注）２.要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

（注）３.「その他」は、投資事業有限責任組合からの分配金によるものであります。

14. 重要な後発事象

（連結子会社における不正アクセスによる個人情報の外部流出）

2026年10月19日に当社の連結子会社である株式会社トラストバンク（以下「トラストバンク」といいます。）が運営する「ふるさとチョイス」において、第三者による不正アクセスにより会員情報が外部に流出したことが判明しました。

トラストバンクでは不正アクセスの検知以降、「ふるさとチョイス」及び関連サービスを停止し、外部の専門家・専門機関の協力のもと、事実関係及び影響範囲の調査、並びに再発防止策を進めております。

現在、外部の専門家・専門機関の協力のもと、必要な安全対策とその検証を実施し、運用再開に向けた安全性を確認できたことから、2026年11月６日より順次、寄附の受付を再開しております。

なお、本件が当連結会計年度の当社グループの業績に与える影響については、現在精査中であります。

（連結子会社による株式の取得）

当社の連結子会社であるイー・ガーディアン株式会社は、2026年11月12日開催の取締役会において、ペンティオ株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ペンティオ株式会社

事業の内容　　クラウド型セキュリティソリューション事業（IDaaS、PKI／RADIUS、AIエージェント統制、SIEM／XDR等の販売・構築及び運用支援）

②企業結合を行う主な理由

ペンティオ株式会社は、認証・アクセス制御領域において高いインテグレーション能力と顧客基盤を有しております。同社を子会社化することにより、相互の顧客基盤を活用したクロスセルの推進、製品の導入から運用までを一貫して提供する体制の構築等を通じて、当社グループのサイバーセキュリティ分野における事業成長を加速させることを目的としております。

③取得日（予定）

2026年12月１日

④取得企業が被取得企業の支配を獲得する方法

当社の連結子会社であるイー・ガーディアン株式会社による、現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	**-%**
企業結合日に取得する議決権比率	**100.0%**
取得後の議決権比率	**100.0%**

(2) 取得対価

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	**2,000**

なお、当該企業結合に係る取得関連費用（アドバイザリー費用等）は８百万円（概算額）であり、発生時に「販売費及び一般管理費」として計上する予定であります。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値並びにのれんの金額

取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値並びに発生するのれんの金額については、現時点では確定しておりません。当該企業結合により生じるのれんは、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」セグメントに計上される見込みであります。

(4) 取得資金の調達方法

自己資金により充当する予定であります。

２【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額：1,600百万円

（ロ）１株当たりの金額：23円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日：2026年６月10日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

株式会社チェンジホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　芝　山　喜　久

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千　川　淳　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジホールディングスの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第３１２条により規定された国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠して、株式会社チェンジホールディングス及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。